

厚生労働省平成 25 年度セーフティネット支援対策等事業

青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社

委託事業成果報告書

調査事業

中間的就労を具現化するための事前研修プログラムによるひきこもりを支援するパートナーシップ構築と実証実験

目次

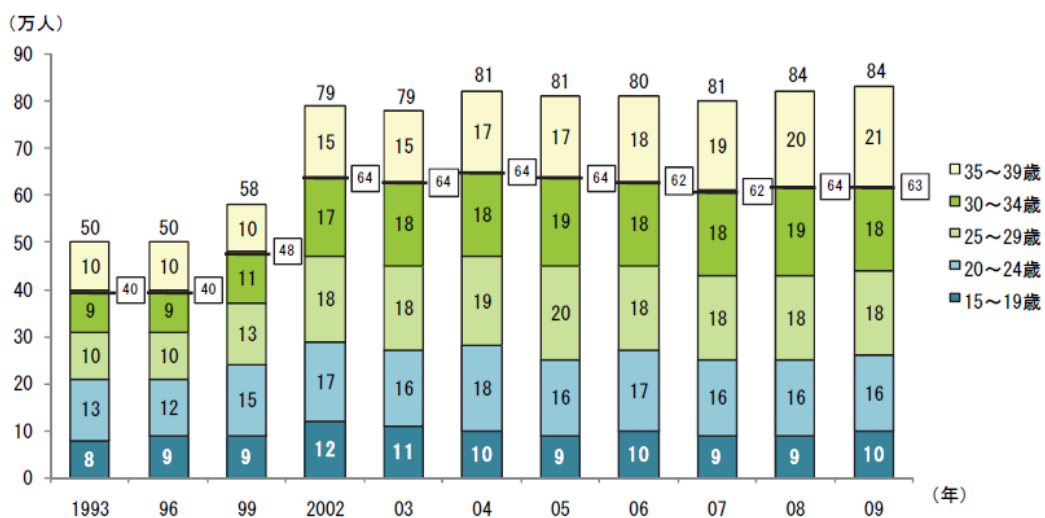
1. 活動目的
2. 活動概要
3. 実施体制とスケジュール
 - 3-1 調査報告書のスケジュール
 - 3-2 実証実験のスケジュール
4. 事前調査の概要と調査結果
 - 4-1 支援機関向け調査の概要と調査方法
 - 4-1-1 Web 調査結果
 - 4-1-2 支援機関向けアンケート調査項目
 - 4-1-3 支援機関向けアンケート調査結果
 - 4-1-4 支援機関向けインタビュー結果
 - 4-1-5 ハローワーク向けインタビュー結果
 - 4-2 支援機関向け調査結果まとめ
 - 4-3 被験者向け調査の概要と調査方法
 - 4-3-1 調査項目
 - 4-3-2 調査結果
 - 4-4 被験者向け調査結果まとめ
- 参考文献
5. 実証実験の概要と検証結果
 - 5-1 活動概要
 - 5-2 活動実績
 - 5-2-1 相談活動の活動実績
 - 5-2-2 事前研修の活動実績
 - 5-2-3 職場見学の活動実績
 - 5-2-4 擬似職場体験ワークショップの活動実績
 - 5-2-5 中間的就労の活動実績
 - 5-3 ピアサポートねっとしづやのホームページ利用実績
6. 結果の考察と今後の課題
 - 6-1 “伴走型支援”に関する考察
 - 6-1-1 “伴走型支援”の取組内容
 - 6-1-2 “伴走型支援”の効果
 - 6-2 就労支援のサポート要因に関する考察
 - 6-2-1 就労支援方法
 - 6-2-2 対象者が利用しやすいサポート要因
 - 6-3 体験ワークショップの有効性に関する考察
 - 6-3-1 体験ワークショップの概要
 - 6-3-2 体験ワークショップの有効性
 - 6-4 成果と課題

1. 活動目的

2008年に発生したリーマンショック等を背景に、正規雇用の職に就けない30代後半から40代前半のいわゆる「働き盛り」世代の無業者が増加しており、その数は総務省の調査によると80万人（平成23年）に及ぶという。2010年の明治安田生活福祉研究所クォーター生活福祉研究通巻74号 Vol.19では、2002年～2009年まで15～34歳の若者無業者数に大きな変化はないが、35～39歳の無業者が着実に増加している。一般的に無業期間が長くなるほど、年齢が高くなるほど、経済的自立を可能にする就労機会は減少するため、ニートの高齢化は大きな社会問題であると指摘している。

35～39歳の無業者に対してひきこもり状態に至った経緯を尋ねると、そもそもは正社員として働くことを希望していたが、就職口が無いことから、やむなくアルバイト、パート、派遣となったが、企業側の経営環境の悪化により雇用調整を受け、これを繰り返すうちに、就業する気持ちが失せ、ひきこもり状態になったという。現在、彼らは、親と同居し、親から経済的な支援を受けているが、親の高齢化や年金収入しかない親に依存する生活の先行きは不安が強く、正規雇用を望む者が少なくない。とはいえ、彼らは正規雇用の経験が乏しく、また職場や職場の人間関係に馴染めないことがひきこもり状態の原因であり、企業側にとっても経営環境の厳しい中、ひきこもり状態にある者の雇用には消極的であることから、ひきこもり状態にある「働き盛り」にとって正規雇用への道は険しい状況にある。しかしながら、「働き盛り」世代である今、彼らに就労機会を与えないと、40代中盤以降は正規雇用どころかアルバイトやパートでの就労も難しくなり、ひいては、残りの人生の全てを生活保護受給者として過ごすことになる。これは国や地方自治体にとって膨大な財政負担であるばかりか、本人にとっても自己実現を断念することになる。

図表1 無業者（15～39歳）の推移



出所：総務省統計局「労働力調査」

図1 無業者（15～39歳）の推移

本調査では、こうした状態を回避する方策を検討することを目的として、現状のニート・ひきこもり向けの支援時の課題を、支援を実施する側と受ける側、双方の視点から整理するとともに、課題解決に寄与する事前研修プログラムを開発することを目的とする。

2. 活動概要

年齢の高いニート・引きこもりに就労機会を与えるためには、まず、30代後半から40代前半のひきこもりに特化したプログラムを構築する必要がある。これを構築するために、本事業では青山学院大学ヒューマン・イノベーション研究センター及び青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社が実施した事前調査結果をもとに、「1. 相談」、「2. 事前研修」、「3. 職場見学」、「4. 擬似職場体験」、「5. 中間的就労」という5つのステップで実施するプログラムの開発を行った。

事前調査から、都内近郊の30代前半から40代後半のニート・ひきこもりに向けた支援を行っている支援機関は、就業に向けた相談業務（見立て、判定）が中心であり、就業能力育成（職場体験や中間的就労等）といった出口支援は、あまりなされていないことが明らかになった。本事業で注力する年齢が高いニート・ひきこもりは、就業活動を実行する自信が低いことから、就業力育成過程で就業に関する自己効力感や職業観を育成する必要がある。

支援機関において、こうした取り組みが実施できない背景として、支援対象者層の拡大によりスタッフとなるべく人材の養成が十分できないこと、地域サポートステーションに課せられている達成目標などから就業力育成までは手がまわらないことなどが考えられる。更に就業力育成に取り組むためには、ひきこもり状態にある者と中間的就労を行う企業等の担当者との間に入り、両者を伴走するコーディネーター人材が必要となるが、こうした業務を遂行する人材が育成されていないことが上げられる。また就業体験や中間的就労のためのプログラム開発ができる専門人材も不足していることが明らかになった。

そこで、本事業では、比較的年齢の高いニート・ひきこもりの支援に注力し、ひきこもり状態にある者と中間的就労を行う企業等の担当者との間に入り、両者を伴走する支援体制を構築し、本事業で開発した就業力育成プログラムが、ニート・ひきこもりの支援と伴走型コーディネーターの支援に有効であることを検証した。

3. 実施体制とスケジュール

本調査報告書は以下2種類の調査結果をまとめる。

1. 高齢のニート・ひきこもり向けの支援に関する現状の課題に関する調査報告
2. 調査結果をもとに NPO 法人ピアサポートネットしづやと、青山学院ヒューマンイノベーションコンサルティング株式会社（以下青学ハイコン）と、青山学院大学ヒューマン・イノベーション研究センターが社学産連携（以下 HiRC）で開発した中間的就労を具現化するための事前研修プログラムの実証実験結果の報告

3-1 調査報告書のスケジュール

事前調査は、社学産連携で調査項目と調査方法を9月まで検討し、10月～11月に Web 調査、アンケート調査を行う。調査結果をもとに、11月中旬から1月末までは、関係者にインタビュー調査を行い報告書にまとめる。調査報告書のレビューは1月～2月まで青山学院大学ヒューマン・イノベーション研究センターが行い、レビュー結果をもとに報告書の修正を行う。

表1 作業スケジュール

項目	10末	11上	11中	11下	12上	12中	12末	1上	1中	1末	2上	2中	2末
調査内容の決定													
アンケート依頼													
送付先確認													
発送準備													
発送													
回収													
電話インタビュー													
集計(入力)													
収集データ分析													
報告書原稿執筆													
報告書のレビュー													
レビュー結果の反映													

3-2 実証実験のスケジュール

中間的就労を具現化するための事前研修プログラムは、「1. 相談」「2. 事前研修」「3. 職場見学」「4. 擬似職場体験ワークショップ」「5. 中間的就労」の5段階からなる。本報告書では、青学ハイコンで実施した「2. 事前研修」プログラムと職場体験ワークショップ「5. 中間的就労」の実施結果をまとめる。

表1 作業スケジュール

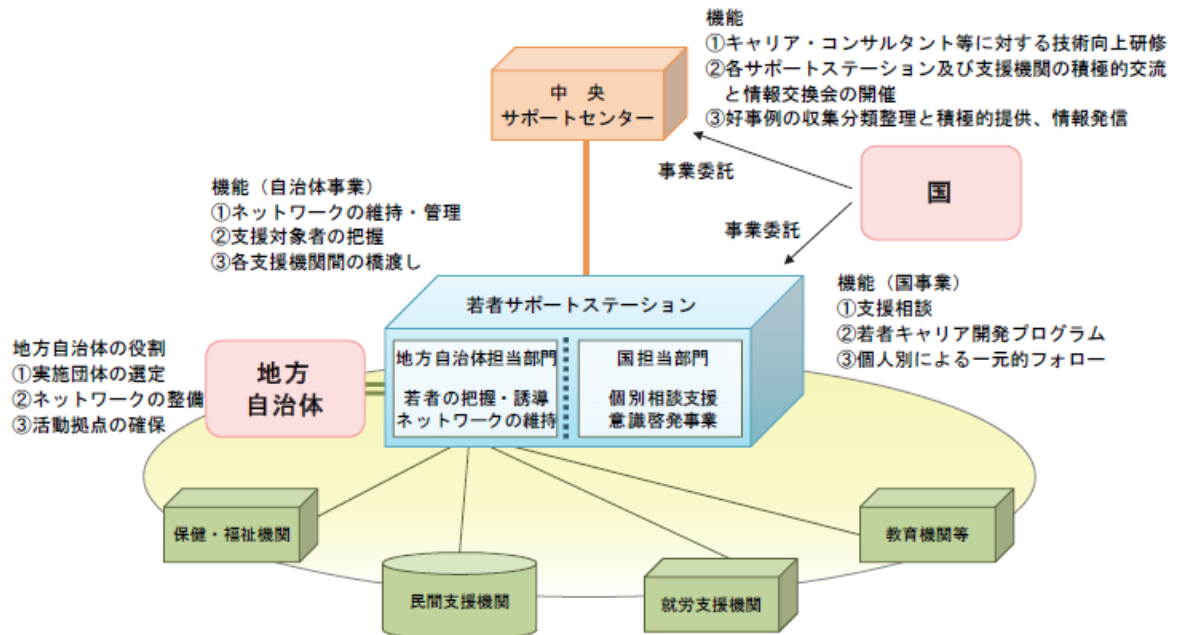
項目	10末	11上	11中	11下	12上	12中	12末	1上	1中	1末	2上	2中	2末	3上	3中	3末
アウトリーチ																
相談																
事前研修																
職場見学																
擬似職場体験ワークショップ																
中間的就労																

4. 事前調査の概要と調査結果

先行研究にある通り、年齢の高い無業者が着実に増加している。一般的に無業期間が長くなるほど、年齢が高くなるほど、経済的自立を可能にする就労機会は減少するため、ニートの高齢化は大きな社会問題である。しかしながらどのような支援が有効であるかについては必ずしも明らかになっていない。そこで本事業では、有効な解決策を見いだすことを目的として、ニート・ひきこもりに向けた支援の現状を調査した。

調査は、ニート・引きこもり向けの支援を行う機関と支援を受けた被験者双方に実施した。支援機関としては、30代前半から40代後半のニート・ひきこもりに向けた支援を行っている地域若者サポートステーションと、ハローワーク等の発達障害窓口を対象とした。地域若者サポートステーションは、厚生労働省から委託を受けた団体、例えばNPO法人や株式会社、社団法人、財団法人、学校法人が行っており、委託を受けた団体であり、地域の事情に精通しており、地域のネットワークを活かして支援にあたっていることが期待される。

本調査では、都内近郊の地域若者サポートステーションが、現状では、どのような支援を行っており、他団体とどのような連携をしているのかを支援団体のWeb調査、アンケート調査、インタビューをもとに確認する。



出所：厚生労働省ホームページ

図2 地域における若者自立支援ネットワーク整備モデル事業

4-1 支援機関向け調査の概要と調査方法

本調査では、支援機関としては、都内及び都内近郊（神奈川県、千葉県、埼玉県）の地域若者サポートステーション及びそれに類する支援機関 18 団体を対象とした。対象機関が実施している支援サービス概要については、Web で調査するとともに、アンケート及びインタビューで力を入れている支援などについて調査した。

地域若者サポートステーションは、総合的な相談支援とネットワークの活用による包括的支援が特徴である。厚生労働省のサポステ事業は 2006 年度から開始されており、開始以来、年を追うごとに設置拠点も拡充されてきている。都内の地域若者サポートステーションは初年度に開設した施設もあり、初年度開設の施設であれば既に 8 年が経過している。支援対象者の高齢化に向けた方策がとられていることが期待される。

一方、2009 年に厚生労働省の「若年無業者」の定義年齢を 35 歳から 40 歳以下に引き上げたことにより支援対象者層は拡大している。更に、ニート・ひきこもりを持つ対象者は発達障害的な要素を持つこともあり、相談支援時にも福祉・医療機関等複数の機関との連携が必要となる。前出の 2010 年の明治安田生活福祉研究所、クォーターリー生活福祉研究、通巻 74 号 Vol.19 の報告書では、地域サポートステーション事業の課題として、単年度事業として営まれているため、長期的な視点にたったスタッフの育成が困難であることを挙げている。都内近郊の地域サポートステーションによっては資源の選択と集中を行い、主な支援対象者層を絞りこんでいる可能性もある。

表 1 アンケート依頼した支援組織

	開設年度
1 あだち若者サポートステーション	2006年
2 たちかわ若者サポートステーション	2006年
3 みたか地域若者サポートステーション	2007年
4 しんじゅく若者サポートステーション	2008年
5 せたがや若者サポートステーション	2009年
6 いたばし若者サポートステーション	2010年
7 ねりま若者サポートステーション	2013年
8 ちょうふ若者サポートステーション	2013年
9 はちおうじ地域若者サポートステーション	2013年
10 多摩若者サポートステーション	2013年
11 さがみはら若者サポートステーション	2009年
12 よこはま若者サポートステーション	2006年
13 湘南・横浜若者サポートステーション	2010年
14 かわさき若者サポートステーション	2010年
15 神奈川県西部地域若者サポートステーション	2012年
16 ヤングほっとワークえどがわ	2005年
17 いちかわ若者サポートステーション	2008年
18 地域若者サポートステーションさいたま	2013年

地域若者ステーションには、「利用開始から6ヵ月経過時点で、継続的に支援した者のうち、より就職等に結びつく方向に変化した者の割合（行動変容率）を60%以上、就職等の進路決定者の割合を30%以上達成」を目標とするという達成目標がある。目標を達成するために、成果に結びつきにくい人が適切に支援を受けていない可能性もある。本調査では、被験者（ニート・ひきこもり状況にある対象者）に向けた調査を実施し、支援機関と被験者双方の調査結果を基に現状の課題を整理する。被験者は、本事業のために組織されたコーディネーター4名、伴走者2名が本事業の中で対面した者に対して実施した。

表2 本事業のコーディネーター、伴走者

	氏名	役割	属性
1	相川 良子	主任相談員 コーディネーター ピアサポーター	NPO 法人ピアサポートネットしぶや
2	狩野 賢	コーディネーター ピアサポーター	キャリア・コンサルタント
3	荻野 洋子	コーディネーター ピアサポーター	キャリアカウンセラー
4	小杉 和哉	コーディネーター ピアサポーター	NPO 法人スタッフ（キャリア教育）
5	井上 尚子	コーディネーター	NPO 法人(キャリア教育)
7	細野 澄子	コーディネーター ピアサポーター	地域・民生委員
8	相川 真人	コーディネーター	企業
9	斎藤 誠二	コーディネーター	企業

4-1-1 Web 調査結果

Web 調査では、2013年のNRIパブリックマネジメントレビューvol.122に掲載されている、ニート・ひきこもりの支援サービス（図2）のうち、地域若者サポートステーション及びそれに類する支援機関が主に担うことを期待されている、「相談」「家族支援」「各種活動プログラム」を中心に、実施しているか否かを確認した。平成22年の内閣府政策統括官（共生社会政策担当）若者の意識に関する調査報告書では、ひきこもり群の心理的特徴やコミュニケーションの特徴を、ひきこもるきっかけは不登校や職場不適應など多様であっても、人づきあいが極端に苦手、人との接触を恐れる態度は共通していることを指摘している。また地域社会がこのような人々をどのように受け入れていくかを検討する必要があるとともに、その際に、ひきこもる人々が採っているパソコンメールやwebサイトなどのコミュニケーション手段も積極的に利用することを提言している。そこで、本調査では、上記サービスに加えて、相談活動におけるFacebookやTwitterといったソーシャルメディアの活用状況も調査した。



図3 ニート・ひきこもり支援メニュー

出典：NRI パブリックマネジメントレビューvol.122

Web 調査の結果をまとめたものが表 4 である。支援団体によって実施しているサービスに差があることがわかる。就労体験や中間的就労については、実施していない団体が大多数であり、ソーシャルメディアの活用については、約半数の利用が確認された。

表 4 サポステ別実施サービス

		東京都										神奈川県					千葉 埼玉		
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
相談(来所)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
相談(ソーシャルメディア)		○						○		○		○		○		○		○	
家族支援(セミナー等)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
セミナー(対人関係改善)	対人訓練	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
社会体験活動	対人コミュニケーション不要	○			○	○	○	○		○	○	○	○	○		○		○	○
	対人コミュニケーション必要				○	○	○			○		○		○				○	○
就労に向けた講座	基本的な心得	○	○					○	○						○	○			
	スキルの獲得	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
就労体験	対人コミュニケーション不要		○										○			○		○	
	対人コミュニケーション必要		○										○		○			○	
中間的就労		○																	

4-1-2 支援機関向け調査項目

2010年の職業安定局障害者雇用対策課「地域就労支援室報告書」には、ニート・ひきこもりのうち、2~3割程度が発達障害等のコミュニケーション能力に障害を有しているとし

た上で、発達障害者に対して専門相談員（就職チュータ）が適切な支援ができれば、就業力が改善することを報告している。

コミュニケーション能力や対人関係のスキルについては、企業が採用にあたり重視する能力であることから、コミュニケーション能力や対人関係に困難を抱えている者にとっては、①採用が得られず、就職活動が長期化する、②採用されても職場に適應できないため離転職を繰り返す等のケースが見られ、その結果、数多くの失敗体験から二次障害（うつ病など）やニートやひきこもりにいたってしまう例が少なくないことが指摘されている。

本調査が対象とする現状 30 代後半から 40 代前半のニート・ひきこもりは、こうした理由により、これまでもニート・ひきこもり状態を繰り返してきた可能性があり、若年者より支援が困難であることが予想される。

本調査では、都内近郊の地域若者サポートステーションとハローワークを調査する。地域若者サポートステーションは、前述した通り、厚生労働省から委託を受けた団体が業務にあたっており、地域の事情に精通しており、地域固有の課題に対峙していると考えられる。しかしながら都内近郊の地域若者サポートステーションは、行政区単位に設置されているわけではない。厚生労働省のニート・ひきこもりの定義によれば、支援対象者は「6ヶ月以上自宅にひきこもって、会社や学校に行かず、家族以外との親密な対人関係がない状態」にある。来所型の支援だけでは、支援を求めているものが、支援サービスの存在に気づかない可能性がある。こうした場合には、アウトリーチ（Reach Out）と言われる活動が重要になる。行政区をまたいで支援サービスを提供する場合、どのような支援サービスを、どの程度の範囲（地域）に、どのような方法で案内（広報）し、対象者または対象者の家族、対象者を支援している団体に対して、各対象者が理解できるように案内（広報）しているかなどが課題になるであろう。こうした課題は、支援機関によって意識差があると考え、以下についてアンケートで調査を行った（詳細は添付アンケート参照）。

Q1. 主に支援している年代

Q2. 主な身辺自立支援サービス

Q3. 主な就労支援サービス

Q4. 主な支援サービス

Q5. 支援サービスの主な PR 方法

PR 用のチラシやポスターの配布場所

Q6. 利用者の親、保護者に対してどのような支援サービスを行っているか

Q7. 支援サービスを実施するにあたってどのような団体と連携しているか
連携に関わる活動を担っている人は？

Q8. 今後、30 代後半から 40 代前半の利用者向け支援を行っていくうえでの課題

4-1-3 支援機関向けアンケート調査結果

東京、神奈川、埼玉の各若者サポートステーション及び関連施設 18 カ所に郵送でアンケートを依頼したところ、7 団体から回答を得た。

Q1. 主に支援している年代について

10 代を支援対象に入れる団体が 7 団体中 5 団体であった。支援対象者を低年齢にシフトさせる傾向とも考えられる。この傾向に地域差は見られなかった。

設問と選択肢 主に支援している年代に○をつけて下さい。

10代 20代 30代前半 30代後半 40代前半

表 5 支援対象年齢（回答数 6 件）

	東京都	東京都	神奈川	神奈川	千葉	埼玉
10代	1	1		1	1	
20代	1	1	1	1	1	1
30代前半	1	1	1	1	1	1
30代後半	1	1	1	1	1	1
40代前半						

Q2 主な身辺自立支援サービスについて

身辺自立のための支援は、支援機関によっては、行っていないところもあった。ICT を活用した研修や体験は全く行われていない結果となった。

設問と選択肢 身辺自立支援について該当するものに○をつけて下さい。

相談 カウンセリング セミナー ICT を活用した研修
 ICT を活用したセルフアセスメント 居場所づくり 体験 その他

表 6 身辺自立のための主な支援内容（回答数 6 件、複数回答）

	東京	東京	神奈川	神奈川	千葉	埼玉
相談	1	1	1	1		1
カウンセリング	1					
セミナー	1			1		1
ICT を活用した研修						
ICT を活用したセルフアセスメント						
居場所づくり						
体験						1
その他						

Q3 主な就労支援について

就労支援については、回答した支援機関すべてで、相談とセミナーを行っているが、アフターフォローと体験型の支援は、支援機関によって異なる結果となった。

設問と選択肢 主な支援内容について該当するものに○をつけて下さい。

- 相談 カウンセリング セミナー 体験
 就職先紹介 アフターフォロー その他

表7 就労のための主な支援内容（回答数6件、複数回答）

	東京	東京	神奈川	神奈川	千葉	埼玉
相談	1	1	1	1	1	1
カウンセリング	1	1	1		1	
セミナー	1	1	1	1	1	1
体験			1	1	1	1
就職先紹介						
アフターフォロー	1		1		1	1
その他						

Q4 主な支援サービス

東京都以外の地域は、主なサービスとして就労支援以外を挙げていることから、実施するサービスについては、地域差がある可能性がある。本件については、並行して行った、Web 調査結果と併せて検討する。

設問と選択肢 主な支援サービスは何ですか？該当するものに○をつけて下さい。

- 身辺自立 就労支援 セミナー 自立支援 職場体験 就職
 斡旋 連携組織の紹介

表8 主な支援サービス（回答数5件、複数回答）

	東京	東京	神奈川	千葉	埼玉
身辺自立					
就労支援	1	1	1	1	1
セミナー	1	1		1	
自立支援					
職場体験			1	1	
就職斡旋					
連携組織の紹介			1	1	

Q5 支援内容のPR方法について

支援内容のPR方法、PR先は支援機関によって異なる結果となった。これは主な支援対象者の違いによるものと考えられる。

設問と選択肢 支援内容のPRはどのように行っていますか？

- ホームページ ポスター・ちらし 連携団体 その他

表9 PRの方法（回答数6件、複数回答）

	東京	東京	神奈川	神奈川	千葉	埼玉
ホームページ	1		1	1	1	1
ポスター・ちらし	1	1		1	1	1
連携団体	1			1	1	
その他						

表10 ポスターの配布先（回答数6件、複数回答）

東京	東京	神奈川	千葉	埼玉
学校	ハローワーク	市役所	市の公共施設	市の福祉施設
ハローワーク	その他	医療機関	連携団体	学校
就労支援機関		就労支援機関	運営団体 NPO	行政関係機関
区内公共施設			講演会場	

Q6 保護者に対する支援サービスについて

保護者に対する支援サービスを実施していないのは1団体のみであった。支援サービスとしては相談とセミナーの両方を実施しているところが多い。基本的には、アウトリーチの対象として保護者が含まれていると考えられる。

設問と選択肢 利用者の保護者に対してどのような支援サービスを行っていますか？

- 相談 セミナー その他

表11 利用者の保護者に対する支援サービス（回答数7件、複数回答）

	東京	東京	神奈川	神奈川	千葉	埼玉
相談	1	1	1	1	1	
セミナー	1			1	1	
その他						

Q7. 支援サービスを実施するにあたってどのような団体と連携しているか（自由記述）

質問に回答したのは7団体中5団体であった。連携先として、同僚、グループ活動を行う団体、施設・医療団体、近隣企業が挙げられていた。また、こうした連携に関わる活動は、7団体中5団体が組織代表者のみで担っており、残り2団体は組織代表者とカウンセリング担当で担っているという回答であった。

Q8. 今後30代後半から40代前半の利用者向け支援を行っていくうえでの課題（自由記述）

質問に回答したのは7団体中6団体であった。このうち6団体が相談業務以外の就業力育成を課題として上げていた。以下自由記述の内容を列挙する。

- ・相談だけでは本人が活動を始めるようになるには限界があるように思う。無償で、本人のペースで「仕事場面」を体験できる施設が必要だと考える。
- ・30代前半までの若年者に比べると、就職は厳しいものになる可能性が高いので、ボランティアや訓練からアルバイト、社員につなげていくシステムが必要。人材の足りない企業などとの連携が必要。
- ・就労支援とともに生活をしていける道を付ける支援が必要。
- ・出口探しが必要。中間的就労やインターンから雇用への流れをつくる。サポステ対象外の年齢の相談を受ける専門の相談先が必要。
- ・年齢を重ねれば重ねるほど本人の特性は固まっていき、支援員の声が届きにくいことがあり、時間がかかる。早期に支援に介入する必要があると考える。30代後半から40代前半の利用者向けには、他の若者より丁寧な聞き取りが必要である。

アンケート結果のまとめ

今回の調査データは、限定的ではあるが、Q1-Q3のアンケート結果から、支援団体によって、就業支援と並行して自立支援も行おうとしているか、就業支援に特化しようとしているのか、より若い年代を注力しようとしているかなど、支援団体によって認識にも差があることが確認された。また高齢化したニートに対しては、回答した支援団体の殆どが、現状の体制では不十分であると認識していた。

4-1-4 支援機関向けインタビュー結果

都内、神奈川県、千葉県、埼玉県の若者サポートステーションや関連支援機関8団体に対して、電話または訪問にてインタビューを行った。インタビューに応じた8団体全て40歳未満を支援対象者としていたが、40歳以上の支援者への対応方法については、受け付けで断るところもあれば、別な支援団体につなげるところもあるなど異なる対応が見られた。

中間的就労（バイターン）もしくは職場体験といった就業力育成に向けた取り組みは8団体全てが試行錯誤の状態であった。賃金を支払わない職場体験については、比較的進ん

でいたが、受け入れ企業の開拓が困難である上、開拓作業への補助金がないため、実施しにくいことが指摘された。以下インタビューの内容で特筆すべき内容をまとめる。

1. 利用者の現状について

施設の利用者については、どこも開設時から変化していることを指摘している。インタビューに応じた団体では、支援者の低年齢化を上げている団体が多い結果であった。

神奈川県内のサポステの2カ所のインタビュー結果

・39歳までの利用（39歳を超えると厚労省のチェックが厳しい）。40歳以上の場合は、年齢制限のない支援機関へつなげる。アフターフォローは定着支援として、重要な位置づけと考えている。法人として、若者の「働く」と「働き続ける」を応援しているので合致する。自活が基本。

講座では、パソコン、コミュニケーション（簡単なSST）が人気。

個別相談を中心に、講座等のプログラムの参加を通じて、進路決定を行っている。

中間的就労（バイターン）のケースは多くはないがまれ。

・男女比7対3、開設時（4年前）は、9対1。登録者は約250名、進路決定は約半分、3カ月から6カ月がメド。じっくり関わるが必要な場合は、支援を継続する場合もある。学校連携プログラムにより、15～19歳の利用者が増えている。定時制（1校）での進路相談。登録者は、市内は全地域から、市外や都内からも来る。

埼玉県内のサポステ

・男女比7対3、開設時（昨年10月）は、9対1。登録者は約150名、進路決定は4分の1、3カ月から6カ月がメド。比較的的心理的な問題を抱えた登録者が多く、時間がかかるため必要な場合は、支援を継続している。

インテークを臨床心理士等心理の専門家が対応。

学校連携プログラムにより、15～19歳の利用者が増えている。定時制やフリースクールでも就職相談。登録者は、市内は全地域から、市外や都内からも来る。

千葉県内のサポステ

男女比7対3、昨年度は女性の割合が増えている。登録者数は新規と更新の人を加えて現在延1040名。進路決定のための支援期間は特に定めていない。

登録者は、市内は全地域から、市外や都内からも来る。職場体験に力を入れているが、連携する企業を開拓するのが困難。

2. 地域若者サポートステーションの運営体制について

運営体制については、地域差が見られた。神奈川県では県が主体となって、サポステ、居場所、医療・福祉施設を含む支援施設間の連携が図られている、東京都内のサポステにはこのような体系だった支援が見られなかった。千葉県については、所轄部門が県内の支援団体をコーディネートしており、埼玉県についてはサポステの数が少ないため、現状ではサポステ間の連携がそれほど進んでいないように見受けられた。

神奈川県のサポステAの場合

所在地の経済労働局労働雇用部が所管。セミナー、講座、しごと体験、臨床心理士によるこころの相談、保護者向けセミナーは市費による（一般向け）。

本年度は、常勤4名を含む15名、昨年度は半分の規模だった。インテーク相談は長めだが、基本的には50分/回。

埼玉県のサポステの場合

埼玉県産業労働部就業支援課が所管。SST、就職関連セミナー、職業人の講話、農業体験、臨床心理士によるこころの相談、（保護者向けセミナーはまだ実施していない）。

本年度は、常勤4名を含む7名。

インテーク相談は長めだが、基本的には60分/回。

状況に応じ段階的に心理士からキャリア・コンサルタントに担当移行。

千葉県のサポステの場合

千葉県商工労働部雇用労働課が所轄。

千葉県内の5カ所の若者サポートステーションが連携して支援にあたっている。

- ・ちば南部地域若者サポートステーション
- ・ちば南東部地域若者サポートステーション
- ・いちかわ若者サポートステーション
- ・かしわ地域若者サポートステーション
- ・ちば北総地域若者サポートステーション

インテーク相談は基本的には60分/回。

3. アウトリーチ支援がどの程度行われているのか

サポステは無業者、ニートに対して来所型のサービスを前提としており、また高齢化したニートは支援が難しいので、高齢化したニートに対するアウトリーチよりは、低年齢のニート・ひきこもり及びニート化する可能性がある若者（高校、専門学校、大学生）にアウトリーチを展開するという意見が聞かれた。アウトリーチ活動としては、サポステの職員が学校に行き、不登校の生徒や、退学した生徒についてヒアリングを行うものが多く、

一方、非協力的な学校が多いことが課題として上げられていた。

東京都内のサポステ

・中学校や高校で不登校の生徒に対するアプローチは、まだ回数は少ないが実施している。また、対象者の希望によって随時行っているが、そんなに多いわけではない。情報提供の域にとどまっている。

・福祉事務所や板橋区などから紹介を受けたり、逆に別の相談機関等を紹介したりすることはあるが、これも情報提供にとどまっており、定期的に情報交換をするようなネットワークは特に無い。

福祉施設、ハローワーク、保健所（保健師）との連携を密にするよう努力している。他にも連携を模索している施設がある。

4. その他に得られた意見

東京都内のサポステ

・単発でのインターンシップや職場体験などはあるが、そもそも若者サポートステーションの業務に組み込まれていないので、継続的なものは行われていない。

・若者サポートステーションとしては、就業に意欲が持てるようになった方を対象としているので、まだそういう気持ちになれない方については、また気持ちが持てたら来てもらえるように促すことが多い。今年4月からサポートのメンバーがほとんど異動となっているため、情報の蓄積が問題になっている。資料としての対象者の経過はもちろん見ることができるが、実際に本人とずっとお付き合いできている人がいない。

神奈川県内のサポステ

・市の役割が大きい。市（労働局）のもつ人脈を活用している（労働体験）。青少年局と連携し、市では居場所事業を実施している。育て上げネットでは、県外を含め5カ所でサポートを運営しているが、相談は共通（厚生労働省が求めるサポステ）だが、その他の事業は地域性がある。特に地方では、匿名性が担保されることが大事。世間体や他人の目があり、登録者が増えない場合もある。

埼玉県内のサポステ

まだ運営が始まったばかりの状況で現在体制固めをしている。

就職活動がうまくいかない利用者の多くは程度の違いはあるがなんらかの精神障害、発達障害があり、結果を出すには時間がかかる。

数字だけでは測れない変化もあるのは事実である。

インタビューまとめ

インタビュー結果から、地域若者サポートステーションには、支援体制やスタンスには地域差があることが確認された。特に神奈川県では、ハローワーク、保険センター、居場所といった目的の異なる団体が連携して支援にあたっているのに対し、千葉県、埼玉県では県の所轄部門が音頭をとって支援施設間の調整をしている。都内においては、他施設との連携は担当者任せになっているように見受けられた。

4-1-5 ハローワーク向けインタビュー結果

都内各ハローワークに対して電話での聞き取り調査を行った。調査内容はひきこもりに陥りやすい発達障害者または発達障害があると思われる利用者に対して、専門の相談員が設置されているか、他の機関とどのような連携体制をとっているかを確認したものである。調査の結果、ハローワークによって、対応方法と体制が異なることが確認された。

表 12 東京都内ハローワークの発達障害担当相談員の配置状況

機関名称	発達障害担当相談員
飯田橋	専門とは言えないが1名知識のある人が予約制で対応している
上野	知識のある相談員はいないので、まずは東京都発達障害者支援センターを紹介してそこを通しての相談となる。
品川	心理カウンセラーの資格保持者がいるので、専門ではないが、対応可能。個人の相談員と信頼関係を築いて、何かにつけて相談に来てくれる発達障害者も多い。
大森	専門の相談員が1名いる。
渋谷	専門の相談員が1名いる。相談件数も多い。
新宿	一般相談者用窓口と障害者用窓口に1名ずつ専門の相談員が配置されている。障害者枠を使って就労を希望するかどうかによって窓口がわかる。
池袋	サンシャインの庁舎の一般窓口に専門相談員が1名いる。 手帳のある発達障害者に関しては障害者窓口にて対応。
王子	専門の相談員はいない。障害者対応窓口で対応している。
足立	専門の相談員が1名いる。
墨田	専門の相談員はいない。障害者対応窓口で対応している。
木場	専門の相談員はいない。障害者対応窓口で対応している。 就業相談はしていないが、カウンセラーがいるので、本人の希望によって随時対応している。
八王子	専門の相談員が1名いる。

立川	専門の相談員はいない。障害者対応窓口で対応している。
青梅	専門の相談員はいない。障害者対応窓口で対応している。
三鷹	専門の相談員が1名いる。一般窓口（若年者用）に配置されている。
町田	専門の相談員はいない。障害者対応窓口で対応している。
府中	専門ではないが1名対応している人がいる。障害者対応窓口で対応している。

4-2 支援機関向け調査結果まとめ

今回の調査データは、限定的ではあるが、問題点や課題も確認できた。都内近郊18カ所のWeb調査とアンケート調査から、支援団体によって、提供する支援サービスとネットワークの活用意識には、差があることが確認された。特にネットワークの活用には、地域差があり、神奈川県では、ハローワーク、保険センター、居場所といった目的の異なる団体が連携して支援にあたっているのに対し、千葉県、埼玉県では県の所轄部門が音頭をとって支援施設間の調整をしており、都内においては、他の施設との連携は担当者任せになっているように見受けられた。

先行研究から、対象となる現状30代後半から40代前半のニート・ひきこもりは、これまでにニート・ひきこもり状態を繰り返していることが想定されている。支援機関によっては、職場体験や中間的就労のような就業力育成支援の必要性を認識してはいるものの、達成目標への対応や、企業との連携に人や時間を割くことが困難なことから、十分実施できていない可能性が確認された。また支援対象の年齢層が10代から40歳以下までと広く、高齢化したニートに特化した支援サービスについての知見が蓄積されているとはいえない状況であった。高齢者化したニートに対しては、相談時間を長くして対応するや、別な専門機関で対応すべきといった意見もあり、現状の支援体制では支援が困難であることが伺われる。アウトリーチ活動については、より若い年代に向けた支援が中心となっており、今後、本調査が主な対象とした30代後半から40代の対象者は、今後、支援機関から主な対象から外れていくことが危惧される。

4-3 被験者向け調査の概要と調査方法

先行研究から、対象となる30代後半から40代前半のニート・ひきこもりは、これまでにニート・ひきこもり状態を繰り返していた割合が高いと考えられる。本調査では、被験者がこれまで受けた支援内容を、前就労期、未就労期、被支援期、現在の4段階に分けて調査し、現状の支援方法の課題を調査する。

2013年のNRIパブリックマネジメントレビューvol.122では、ニート・ひきこもりの支援のミスマッチの原因を以下3分類にしている。

- ・対象者が支援サービスを知らない
- ・対象者が提供者を知らない、提供者の探し方を知らない

提供情報が対象者の立場で整理された分類になっておらず、最適な提供者を探せない
 ・提供者が適切な情報提示を行っていない

本調査では、被験者が各段階において、上記3分類のようなミスマッチが起きていなかったかを確認した。同報告書では、提供者と対象者とのミスマッチを減らすためには、支援サービスを提供している側の見立てと判定能力を高め、リファーする先とのネットワークを構築する必要性を指摘している。また「各提供者の支援ターゲットは誰か」「支援サービス提供後の目標は何か」「対象者をゴールに導くために、どのような支援サービスを提供しているのか」を明確にすることの必要性を指摘している。認知心理学、学習科学においても、学習目標を提示し、活動後の振り返りを推奨した学習活動や体験のほうがそうでない場合より学習効果が高いことが指摘されている。

そこで本調査では、被験者がこれまで支援サービスを受ける際に、「支援サービス提供後の目標は何か」が提示されていたかを確認する。本調査では、インタビューは、信頼関係を築いてから実施することを心掛ける。このため被験者によってはインタビューを何回かに分けて実施することもある。またインタビューでは、被験者の感情面での変化を記録し、支援サービスのマッチングにおける課題や、見立てや判定における課題を明らかにした。

4-3-1 調査項目

調査した項目は以下である。本調査では、本事業の伴走者、コーディネーターが被験者に行ったインタビュー記録をもとに量的、質的に分析した。中間的就労の経験がある者については、どのような業務を経験し、どのようなメリット、デメリットがあったかも調査した。

表 13 インタビュー記録項目

基礎情報	年齢、学歴、職歴 家族の支援の有無 サポステ担当者等の継続支援の有無 在住している区からの支援の有無
就労期	対人関係の特徴、どのような感情を持っていたか
未就労期	仕事を離れるきっかけ 生活習慣 対人行動の特徴 どのような感情を持っていたか 就職活動に入らなかった要因 *ニート・ひきこもり向け支援サービスがあることを知っていたか？探し方を知っていたか？
被支援期	きっかけ

	支援内容とその長短 影響や変化 どのような感情を持っていたか *支援者の支援は適切であったか？ なんのために支援を受けているかの説明がなされていたか？
現在	就労に向けた活動を始めている場合は、活動を始めたきっかけ 現在どのような感情を持っているか 今後についてどのような考えを持っているか
中間的就労経験の有無	中間的就労業務概要 中間的就労の長所短所

4-3-2 調査結果

被験者の基礎データを整理したのが表5である。インタビューを実施した23名のうち、全く就業経験がないものはおらず、就業とひきこもりを繰り返していることがわかる。23名中女性は3名のみであった。また障害者手帳を所持するものは1名であった。

表14 インタビュー基礎情報の集計結果

年齢	34.8歳 標準偏差 5.5
就業経験	有 8名
学歴	大卒 1名 大学中退 3名 専門学校卒 1名 高卒 3名
サポステの支援の有無	有 3名 無 5名
家族の支援の有無	有 4名 無 3名 回答なし 1名

N=17

インタビューに応じた17名は、インタビュー時点では未就労であったが、支援期間中に障害者手帳を取得し、就労を開始した者(1名)や、中間的就労に入った者(5名)もいる。未就労期間中から支援機関に通う段階では、17名とも複数の支援機関を利用している。ハローワークやサポステで十分な支援を受けられず、ひきこもり状態に戻った経験がある者も数名見られた。以下インタビュー記録で特筆すべき内容をまとめる。

未就労期間 32歳男性

・何をしたらよいか、どこに相談したらよいかわからなかった。サポステで相談したところ、就職する意識がなければ支援できないと言われ、他の支援団体を紹介された。

未就労期間 38 歳男性

・ハローワークに行ったが、満足いく相談が受けられなかった。他の支援団体でゆっくり話が聞いてもらえて精神的に落ち着いた。

未就労期間 28 歳男性

・家庭に問題があり、親からの支援は受けられなかった。経済的な理由でネット等が利用できないので、Web で情報を探ることができなかった。区の広報誌を見て、支援団体の存在を知った。

未就労期間 47 歳男性

・母親の勧めで支援機関を利用するようになった。障害者手帳を取得して就労を目指したが、途中で頓挫してしまった。現在は、生活のリズムが崩れてしまっている。生活のリズムを整えるためにボランティア活動を行っている。

未就労期間 31 歳男性

・ヤングハローワークで支援してもらって企業の面接を受けたが落ちてしまった。面接の練習を1回しかしてもらえなかった。面接で受からないのもっと支援をしてほしい。

4-4 被験者向け調査結果まとめ

本調査で利用したインタビュー記録は本事業のコーディネーターが被験者の支援中に作成したものである。ひきこもり状態にある被験者が、支援機関や支援サービスを探すにあたって、試行錯誤していることがわかる。

支援期間中に資格を取得した者や、就業経験が持てたものは、就業に関する不安が減り、就業に向けて継続的に取り組もうとしている様子が確認された。更に殆どの被験者が、支援者から継続した支援を受けているが、支援期間中に支援者との1対1の関係から1対多の関係へ移行できている者は、その後の活動範囲が広がる傾向があることが確認された。

参考文献

[1]日本学術会議 回答 大学教育の分野別質保証の在り方について（平成22年7月22日）<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-k100-1.pdf>

[2]平成23年版子ども・若者白書 第4節 若年無業者、ひきこもり、フリーター等の状況 http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h23honpenhtml/html/honpen/b1_sho2_4.html

[3]明治安田生活福祉研究所クォーターリー生活福祉研究通巻74号 Vol.19
http://www.myilw.co.jp/life/publication/quartly/pdf/74_03.pdf

[4]NRI パブリックマネジメントレビュー September 2013 vol.122
<http://www.nri.com/jp/opinion/region/2013/pdf/ck20130902.pdf>

5. パートナーシップ構築の実証実験

5-1 実証実験概要

本事業では、ニート・ひきこもり状態にある被験者に対して、中間的就労を実施するにあたって、「1. 相談」「2. 事前研修」「3. 職場見学」「4. 擬似職場体験ワークショップ」「5. 中間的就労」の5段階の支援プログラムを開発した。本調査では、各段階に参加した被験者へのインタビュー結果をもとにプログラムの有効性を検証するとともに、中間的就労までに行う伴走型支援の有効性を検証した。

5-2 活動実績

5-2-1 相談活動の活動実績

NPO 法人ピアサポートネットしづやには、ひきこもり状態にある10歳代から40歳代まで幅広い相談が来る。表17は本事業の期間中に、相談があった件数をまとめたものである。新規に相談があったのは、17名であるが、相談件数は延198件に昇った。

表 15 相談実績

	～8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新規相談件数	11名			5名		1名		
継続相談件数	6件	24件	24件	24件	30件	30件	30件	30件
問い合わせのみ	2名			1名	2名			

5-2-2 事前研修の活動実績

事前研修では、就業力を育成する上で必要な基礎知識をいつでも学習できるようにeラーニング教材の開発を行った。本事業で対象とする被験者は、働きたいと考えているが、職歴が無いことや、会社の文化や常識、従業員との関係への理解が無いことなどから、不安を感じていると考えられた。そこで、本事業では、eラーニングによる知識習得と、第3ステップの職場見学や、第4ステップの職場体験ワークショップ、第5ステップの中間的就労によって、社会人基礎力が習得できるようにインストラクショナルデザイン手法に基づき、6本の教材開発を行った。社会人基礎力とは、職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力(厚生労働省、2006)と定義され、「前に踏み出す力(主体性、働きかけ力、実行力)」、「考え抜く力(課題発見力、計画力、創造力)」、「チームで働く力(発信力、傾聴力、柔軟性、状況把握力、規律性、ストレスコントロール力)」の3つの能力、12の能力要素から構成される概念である。これらの能力は「基礎学力」「専門知識」をうまく活用していくために必要不可欠な能力であるとされている。6本の教材は、研修期間中いつでもどこでも必要に応じて利用できるようにした。

eラーニングプログラムの目標は、就業力の基礎となる、自己理解、職場理解、会社理解のための知識とスキルを習得するものである。仕事には様々な種類があり、仕事の向き不

向きを判断できるようになるとともに、同じ仕事でも、会社・組織の仕組みや文化によって違うことを理解し、就業のために必要な情報収集ができるようになることを目的としている。

1. キャリアについて考えてみよう（自己理解レベル1、仕事理解レベル1）

【学習目標】 エントリーシートを書けるようになる

2. 会社とは（仕事理解レベル2、仕事理解レベル1）

【学習目標】 会社の基本的な仕組みや文化を説明できるようになる

3. 労働契約と労務管理（会社理解レベル2）

【学習目標】 自分の雇用契約書の内容を説明できるようになる

4. 商品やサービスができるまで（職種理解レベル1）

【学習目標】 商品・サービス開発の流れを説明できるようになる

5. 情報を伝える仕事に挑戦（職種理解レベル2）

【学習目標】 人に伝わる文章を書けるようになる

6. 仕事のアイデアを伝えよう（職種理解レベル2）

【学習目標】 企画プレゼンテーションを作れるようになる

表 16 研修と習得するコンピテンシー

コース	基礎知識				社会人基礎力		
	自己理解	仕事理解	会社理解	職種理解	前に踏み出す力	考え抜く力	チームで働く力
1	○	○					
2		○	○				
3		○	◎				
4		○	○	○			
5			○	◎			
6			○	◎			
職場見学					○		
擬似職場					○	○	○
中間的就労					◎	◎	◎

本事業期間中の利用実績をまとめたものが表 17 である。途中で学習を中断している受講者もあり、本事業の伴走、コーディネーターとの連携が不十分であった可能性が確認された。本事業の今後の課題の1つと考えられる。

表 17 利用実績

	11月	12月	1月	2月	3月
1. キャリアについて考えてみよう	2	0	2	1	4
2. 会社とは	0	1	1	0	4
3. 労働契約と労務管理	0	0	0	0	4
4. 商品やサービスができるまで	0	0	0	0	4
5. 情報を伝える仕事に挑戦	2	0	0	1	0
6. 仕事のアイデアを伝えよう	0	0	0	0	0

5-2-3 職場見学の活動実績

期間中 NPO 法人ピアサポートネットしづやは、地域企業の人事担当者と連携し受入に向けた調整を行った。表 18 は、NPO が調整した企業 49 社と応援内容である。表 19 は、実際に職場見学を実施した人数である。

表 18 協力企業

企業名	応援内容	企業名	応援内容
アクセンチュア(株)	PC 資格習得の協力、 インターンシップの アレンジ	あいわ税理士法人	中間的就労 (データ入力)
青学 Hicon(株)	中間的就労	池尻満建築設計事務所	職場見学、職場体験
(株)インターメディア	職場見学等	(株)ヴィジョン	職場見学、職場体験
(株)魚つぐ	事前相談	(合)AHS プロジェクト	中間的就労(清掃)
(有)英研	職場見学、職場体験	SA サービス	職場見学、職場体験
(有)金井商会	職場見学等	NPO 法人心のつばめ 会	事前相談
オール・ミッキー・ ジャパン(株)	事前相談	着物の着付け 花ゆらら	中間的就労(接客)
(株)健福教育研究所	職場見学等	サンライズジャパン	中間的就労
(株)サンテックス	中間的就労	渋谷間税会	色々な企業の紹介
Jil Bar's Café	職場見学	清水設備	職場見学等
(株)シンフォニア東武	事前相談	3M サービス	職場見学等
NPO 法人スクールア ドバイスネットワーク	職場見学・職場体験 インターン	社会福祉法人生活クラ ブ風の村	事前相談
西武信用金庫	色々な企業の紹介	関口調剤薬局	職場体験、中間的就労
(株)DUMSCO	職場体験	(有)只木電気商会	職場見学等
NPO 法人チューニン グ・フォー・ザ・ フューチャー	職場見学等	テンプスタッフ フロンティア(株)	事前相談
(株)遠矢	職場見学	(株)日本屋根経済新聞社	職場見学等
日本ペットシッター	事前相談	日本マネジメント学会	中間的就労

サービス目黒店			(学会誌発送など)
日本マイクロソフト(株)	職場見学	(株)ビジネスアソシエイツ	職場見学
日動警備保障(株)	中間的就労受入	日々堂(株)	職場見学
バンノドラック	職場見学	(有)富士印刷社	職場見学
芳文堂	職場見学	NPO 法人みらくる	
一般社団法人まなびの応援団	職場見学等	一般社団法人まなびの天才畑	職場見学
NPO 法人まなびのたねネットワーク	職場見学	(株)もくてき	職場見学・職場体験 インターン・ ワークショップ支援
(株)リンクアンドイノベーション	中間的就労	(有)ORIENTAL DELI 駒場店	職場見学
村田くつ店	職場見学		

※順不同 (掲載企業は3月末時点のものである。)

表 19 職場見学の実績

月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
人数				15名	8名	2名

☆数字は延べ人数。2か所回った場合 2と数える。

5-2-4 擬似職場体験ワークショップの活動実績

本事業では、職業観を涵養するとともに、職場でのソーシャルスキル（意思決定、問題解決能力、効果的なコミュニケーション、共感性、ストレスへの対処等）向上を目的として、擬似職場体験ワークショップのプログラムを開発した。

事前調査から、本事業が対象とする被験者は、パソコンやパソコンソフトを使った研修に興味はあるが、IT業界がどのような業界かまではイメージできていない状態であった。IT業界は、求人数が多いので、就職活動先として考えやすく、また最近ではどのような業界でも基本的なITリテラシーが求められる。

そこで、擬似職場体験ワークショップでは、全4回（1回2時間）でデジタル教材の開発業務を体験するプログラムを用意した。必要な知識としては、インターネットを含む情報ネットワークと、その周辺の主要なサービス、技術的枠組みの知識、目的に応じて主体的に情報を収集、処理、編集、表現、発信できるスキル、具体的には本NPOのコーディネーターを上司や同僚、お客様として想定し、チームでプロジェクトを遂行する。職場体験ワークショップでは、第1回目に、ワークショップの目的とプロジェクトの全体スケジュールを理解し、第2回目で作業計画を立てるとともに、1人で遂行できる簡単な業務を実施した上で、第3回目で作業計画に基づいて協働しなくてはできない難易度の高い業務を行い、第4回目のお客様に商品を納品する（別添の研修プログラム参照）。

表 20 活動実績

	12月	1月	2月	3月
第1回職場体験ワークショップ 参加者 6名参加	12/4、12/5、 12/11、2/13			
第2回職場体験ワークショップ 参加者 2名参加		1/24、1/31	2/6、2/13	
第3回職場体験ワークショップ 参加者 4名参加			2/28	3/6 3/7 3/13

本職場体験ワークショップの評価は全3回のワークショップ実施後に行っている。ワークショップの評価は、参加者と、外部評価者として、支援機関の支援員2名及び、本事業のコーディネーターが行った。第1回目の評価結果をもとにワークショッププログラムの改善を行った。受講者が実施した評価項目が表21である。各設問ともリッカート尺度4段階で調査した。尺度は4が最高の評価を表す。結果を集計し、1人あたりの平均を出したところ、第1回目より2回目のほうが全ての項目が高い評価となった。

表 21 受講者アンケート

問1 今回の講習会の満足度について、あなたの考えに最も近いものを選んでください	
問2 講習会について	
2-1.	教材を作るためにはいろんな作業が必要であることが理解できた
2-2.	仕事をする上で必要な能力はいろんな種類があることが理解できた
2-3.	チームで仕事をする時には役割分担が必要になることが理解できた
2-4.	納期がある時にはスケジュールを決める必要があることが理解できた
2-5.	同じ作業でもチームによって段取りが違うことが理解できた
2-6.	次回は研修のアシスタントができると思う
2-7.	アドビプレゼンターがどのようなソフトなのか理解することができた

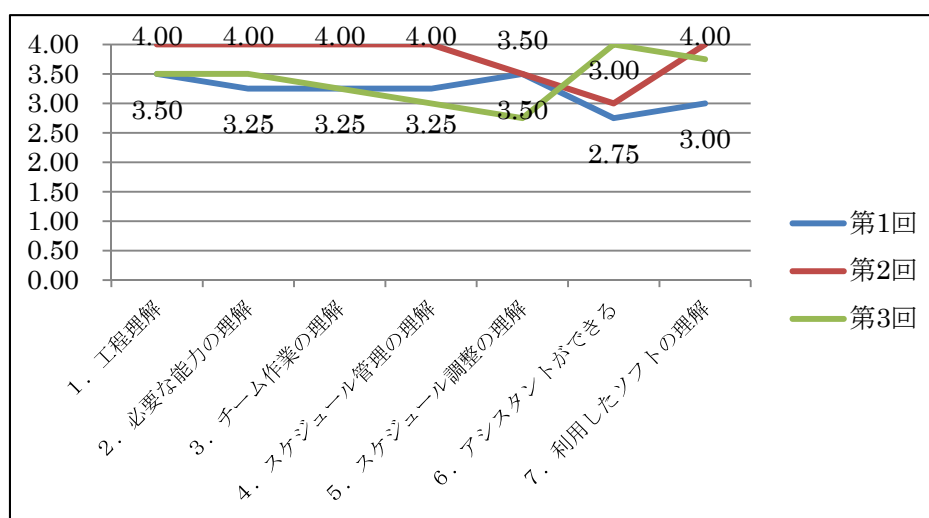


図 4 受講者の評価結果

外部評価者が実施した評価項目が表 22 である。各設問ともリッカート尺度 4 段階で調査した。尺度は 4 が最高の評価を表す。結果を集計し、1 人あたりの平均を出したところ、第 1 回目より 2 回目のほうが全ての項目が高い評価となった。

表 22 外部評価者アンケート

オリエンテーションについて	
1.	オリエンテーションに参加して、今回参加する会社がどのような会社か理解することができている
2.	オリエンテーションに参加して、今回実施する仕事（業務）がどのような仕事か理解することができている
3.	オリエンテーションに参加して、これから何をするのか理解することができている
4.	オリエンテーションに参加して、これから体験する仕事（業務）に必要な能力がどのようなものか理解することができている
5.	オリエンテーションに参加して、これから体験する仕事（業務）をやってみたいと思っているようだった
研修について	
6.	研修に参加して、今回仕事をする内容が具体的に理解できるようだった
7.	研修に参加して、これなら今回の仕事（業務）を最後までやれると思っているようだった
8.	研修に参加して、これから体験する仕事（業務）をやってみたいと思っているようだった
業務について	
9.	グループで話しあって、自分がやらなければならない仕事が具体的に理解できるようになっているようだった
10.	グループで話しあって、これなら自分の担当した仕事を最後までやれると思っているようだった
11.	グループで話しあって、これから担当する仕事をやってみたいと思っているようだった
納品物への修正について	
12.	お客さんからの要望を聞いて、どのように改善すればいいか理解できているようだった
13.	お客さんからの要望を聞いて、これから何をしたらいいか理解できているようだった
14.	お客さんからの要望を聞いて、要望にあうものを作ってみたいと思っているようだった
15.	職場体験ワークショップ後の振り返りで、仕事に関する理解が深まっているようだった
16.	職場体験ワークショップ後の振り返りで、実際に仕事をしてみたいと思っているようだった

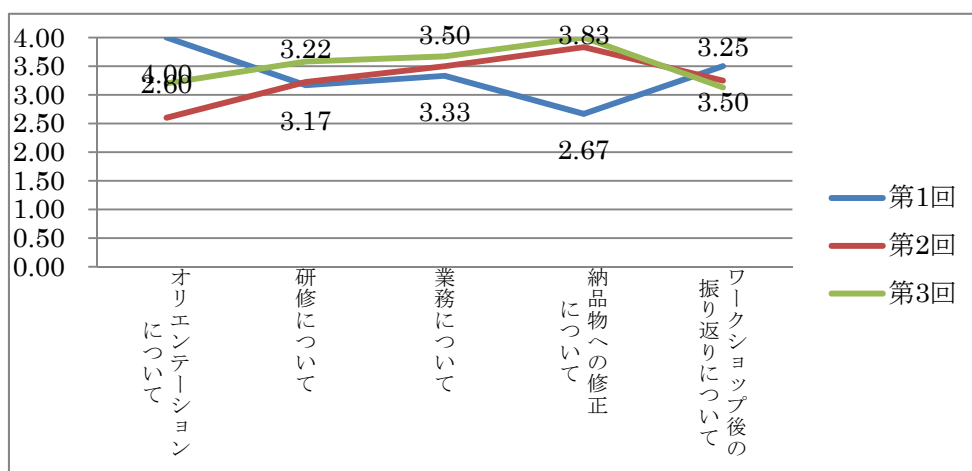


図5 外部評価者の評価結果

全3回の実践と評価から、参加者は、PCの使い方やソフトウェアの使い方を教えるだけでなく、併せてプロジェクト管理をすることで、職場でのソーシャルスキル（意思決定、問題解決能力、効果的なコミュニケーション、共感性、ストレスへの対処等）が習得しやすくなることが確認できた。具体的には、プロジェクトの進行状況を把握して、チームメンバーと情報交換しながらプロジェクトを進行するスキルについては、これまであまり意識して使ったことのないスキルのようにあり、当初、困難であると感じる参加者が多かったが、こうしたスキルが必要であることを指摘することで、意識的に用いるようになるだけでなく、改善しようとする意識が生まれることが確認できた。

研修の講師からも、「このワークショップで、受講者に「納期」と「分担」を意識させることで、作業時にチームメンバーと自身のスキルの違いを意識するようになり、発話が進んだ」という報告がなされている。本研修では、主に年齢が高いニート・ひきこもりを対象に、昨今の就職活動で必須となっているITスキルの習得を兼ねて設計・開発した。本研修に参加した参加者が11名と少数であったため、年代別の効果までは検証できていないが、本研修は、多くの年代に有効である可能性がある。今後は高齢のニート・ひきこもりだけでなく多くの年代に対してワークショップのプログラムを実施し、効果を検証していきたいと考える。

5-2-5 中間的就労の活動実績

期間中、中間的就労に至った人数をまとめたものが表23である。青学ヒューマン・イノベーション・コンサルティングでは、2~4名に対して1月4日間、2月5日間、3月3日間の受け入れを行った。青学ハイコンで受け入れた4名については、12日間遅刻欠勤なく勤務を遂行することができた。

表 23 活動実績

企業名	11月	12月	1月	2月	3月
青学ヒューマン・イノベーション・コンサルティング(株)			4名	4名	4名
マネジメント学会	1名	1名	1名	1名	2名
関口調剤薬局			1名	1名	1名
(株)サンテックス					1名
(株)リンクアンドイノベーション	1名	1名			

☆1名が3日通っても1と数える。☆月を跨いで継続しているものは、各月1と数える

5-3 ピアサポートネットしづやのホームページ利用実績

本事業では、事業を紹介する Web ページを「ピアサポートネットしづや」の Web ページ内のコンテンツとして作成した。ここでは、「ピアサポートネットしづや」の Web ページへのアクセスを解析し、期間前半（2013年9月から11月）と、期間後半（2013年12月から2014年2月）を比較した。表24と表25がその結果である。表25を見ると、「together 厚労省」という検索キーワードが登場し、本事業に関心を持つユーザーが Web ページにリーチしていることがわかる。

表 24 2013年9月から11月までの検索キーワード上位10件

2013年9月		2013年10月		2013年11月	
キーワード	訪問数	キーワード	訪問数	キーワード	訪問数
(not provided)	161	(not provided)	246	(not provided)	187
ピアサポートネットしづや	80	ピアサポートネットしづや	37	ピアサポートネットしづや	33
ピアサポート	38	ピアサポーターとは	21	ピアサポート	28
ピアサポーターとは	30	ピアサポート	21	ピアサポーターとは	22
相川良子	9	ピアサポートネット渋谷	7	ピアサポートネット渋谷	9
大槌祭り	9	相川良子	7	ピアサポートネット	6
ピアサポートネット	6	ピアサポート渋谷	5	ピアサポーター	5
ぴあサポートネット渋谷	5	ピアサポーター	4	渋谷ぴあ	5
0120-018-588	3	ピアサポートネット	4	ピュアサポート 渋谷	4
ピアサポーター	3	お手軽 チャーハン	3	ピア サポート 渋谷	3
小計	344	小計	355	小計	302

表 25 2013年12月から2014年2月までの検索キーワード上位10件

2013年12月		2014年1月		2014年2月	
キーワード	訪問数	キーワード	訪問数	キーワード	訪問数
(not provided)	185	(not provided)	188	(not provided)	174
ピアサポートネットしづや	37	ピアサポートネットしづや	24	ピアサポート	21
ピアサポート	25	together 厚労省	20	ピアサポーター	19
ピアサポーターとは	22	ピアサポーターとは	19	ピアサポートネットしづや	11
ピアサポートネット	7	ピアサポーターとは	17	together 厚労省	5
大槌町 安渡公民館	7	ピアサポート	16	http://peersupport.jp/	4
ぴあサポートネット渋谷	6	大槌町 安渡公民館	7	ぴあさぽーター	4
お手軽 チャーハン	5	http://peersupport.jp/	6	ピアサポーターとは	4
ピアサポートネット渋谷	5	渋谷 ぴあさほ	6	ピアサポートネット	4
相川良子	5	ピアサポートネット	4	相川良子	4
小計	304	小計	307	小計	250

6. 結果の考察と今後の課題

6-1 “伴走型支援”に関する考察

6-1-1 “伴走型支援”の取組内容

ピアサポートネットしぶやでは、ニート・ひきこもり状態にある被験者に対して、中間的就労を実施するにあたって、「1. 相談」「2. 事前研修」「3. 職場見学」「4. 擬似職場体験ワークショップ」「5. 中間的就労」の5段階の支援プログラムを実施している。実施した支援を、団体内で実施した支援と団体外で実施した支援に分け、図示したものが図6である。ピアサポートネットしぶやには、外部支援団体との関係を構築するコーディネート業務と、保護者や本人との信頼関係を構築するインテーク面談、Web経由での問い合わせに対応する業務、就業に向けた支援を行う相談業務、研修機関と支援者との調整を行い業務、就業先と支援者の調整を行う業務、グループカウンセリングやグループワークを行う業務が発生していることがわかる。

ピアサポートネットしぶやの報告書には、相談業務について以下のような報告がなされている。「NPOにはひきこもり状態にある10歳代から40歳代まで幅広い相談が来る。とりわけ、昨今、30歳代後半から40歳代前半という「働き盛り」の場合、その保護者からの問い合わせが多くみられる。しかし、本人の相談には至らないケースが散見されることから、壮年期専用の新たなホームページを作成し、専門の相談員が責任を持って対応する受入体制を構築した。」通常、相談業務を担当しているスタッフは、ホームページ経由でくる問い合わせに定期的に対応する体制ができていない。また、こうしたスタッフには最低限のITリテラシーが必要となることから、新たに専門の相談員を置いていることがわかる。

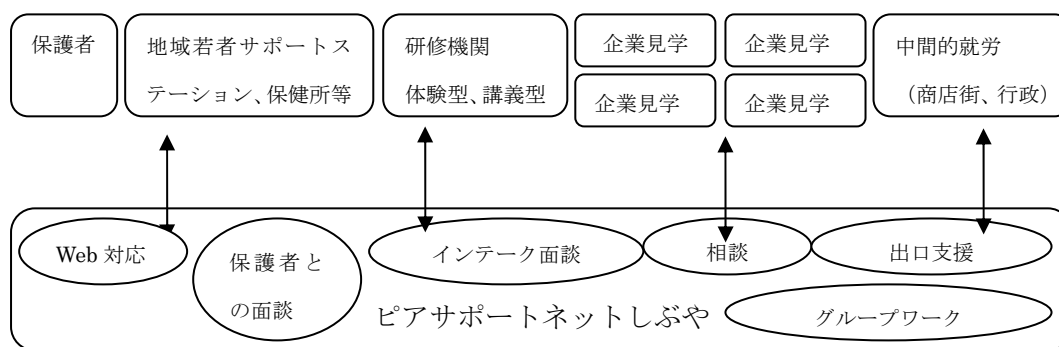


図6 伴走型支援ネットワーク

また、ピアサポートネットしぶやには、若者サポートステーションと異なり、居場所機能がある。報告書には、「フリースペースでは、グループカウンセリングやグループワークを通して、仲間の意見を取り入れながら、本人が潜在的に希望している職種や業種に対する適性を探る活動を行った」とある。ピアサポートネットしぶやの伴走型ネットワークでは、積極的に被験者同志のネットワーク形成をしていることがわかる。

6-1-2 “伴走型支援”の効果

本事業では8月から支援を開始し、延17名のニート・ひきこもりの支援を行った。ピアサポートネットしづやでは、被験者のレベルを以下の5段階に分けている。

- LEVEL 1 対象者の把握
- LEVEL 2 本人との対面、相談
- LEVEL 3 事前研修、疑似職場体験ワークショップに参加
- LEVEL 4 職場見学、職場体験に参加
- LEVEL 5 中間的就労

対象者のレベルの変化を時系列で表したのが図7である。半年間という短い期間に、17名中11名にレベルの推移が見られることから、伴走型支援ネットワークには、一定の効果があると考えられる。

表26は、17名の被権者のうち、職場見学や、体験ワークショップ、中間的就労に至った時期と人数をまとめたものである。1人で複数の企業に、職場見学に行っている場合もあるが、延25名の職場見学を実現できている。通常、企業担当者においては、高齢のニート・ひきこもりについては、職場見学とはいえ、受け入れを渋ることが多いことから、本事業においてピアサポートネットしづやが効果的に企業とのネットワークを構築していることが分かる。また、期間中に、ピアサポートネットしづやのホームページに2月時点で協力企業として情報を掲載した企業が17社に昇ることからも、伴走型支援ネットワークが構築できたといえる。(協力企業との調整は3月末時点49社に昇った)

	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
K氏女	L2	L3	L3	L3	L3	L3	L4
N氏男	L1 L2	L3	L3	L3	L3	L4	L5
U氏男	L3	L3	L3	L3	L3	L3	L3
K氏男	L2	L2	L5	L5	L3	L3	L5
M氏男	L1	L2	L2	L3	L3	L4	L5
M2氏男	L1	L1	L2	L3	L3	L4	L5
F氏男	L1	L1	L2	L3	L3	L3	L3
S氏男	L1	L2	L2	L3	L3	L3	L3
A氏男	L1	L2	L2	L3	L3	L3	L3
K2氏男				L1	L2L3	L4 L5	L5
A氏女				L1			
N2氏男	L1						
S氏男				L1	L2	L3	L3
I氏男	L1						

N3 氏男	L1						
Y 氏女				L1			
Y2 氏男				L1			L2

図7 時系列でのレベルの推移

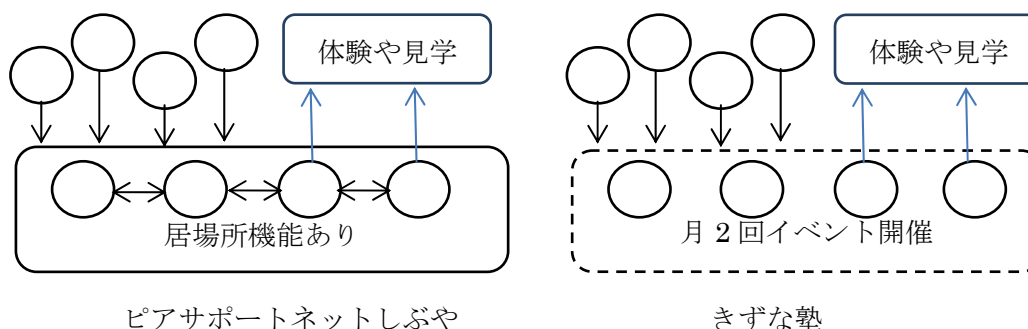
表26 外部団体との連携数の推移

	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
職場見学						15	8	2
擬似職場体験ワークショップ					6	4	8	12
中間的就労				1	1	5	6	6

6-2 就労支援のサポート要因に関する考察

6-2-1 就労支援方法

本事業には、大別すると二つの支援団体経由で、プログラムに参加した被験者がいる。一つは本事業の申請主体であるピアサポートネットしぶやと、もう一つは、江戸川区でニート・ひきこもりの支援を行っているきずな塾である。ピアサポートネットしぶやは、ニート・ひきこもりが日常的に利用できる居場所機能を持つが、きずな塾は持たない。本調査では、二つの支援団体への参加をきつかに本事業のプログラムに参加した参加者について、期間中の支援方法とその後の推移を調査した。



6-2-2 対象者が利用しやすいサポート要因

本調査では、本事業の前半（10月）までに、被験者との信頼関係が構築できるレベル2になっていた8名を比較する。ピアサポートネットしぶや経由で参加した被験者の方が、レベルの推移が短期間で起きていることが分かる。

ピアサポートネットしぶやで行われたグループカウンセリング、グループワークの効果は、中間的就労の際にも、観察されている。以下は、中間的就労の受け入れを行ったスタッフのM氏に対するコメントである。「通常の事務アルバイトとは違う内容だったので、何をしたらいいのか解らない不安な様子は少々見受けられたが、グループのまとめ役として

みんなと受け入れの私をつなぐパイプ役になろうとする意志を感じた。他のみんなからも信頼されている様子は心強く、まとめ役として頑張ってくれるものと期待した。」本事業においては、被験者にとっても、被験者を支援する者にとっても、被験者同志のネットワークを支援することは、有効なサポートの一つであろう。

表 27 ピアサポートネットしゅや経由の被験者レベルの推移

	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
N氏男	L1 L2	L3	L3	L3	L3	L4	L5
K氏男	L2	L2	L5	L5	L3	L3	L5
M氏男	L1	L2	L2	L3	L3	L4	L5
M2氏男	L1	L1	L2	L3	L3	L4	L5

表 28 きずな塾経由の被験者レベルの推移

	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
K氏女	L2	L3	L3	L3	L3	L3	L4
F氏男	L1	L1	L2	L3	L3	L3	L3
S氏男	L1	L2	L2	L3	L3	L3	L3
A氏男	L1	L2	L2	L3	L3	L3	L3

6-3 体験ワークショップの有効性に関する考察

6-3-1 体験ワークショップの概要

本事業の事前調査から、ニート・ひきこもり向けの支援を行っている都内近郊の支援団体においては、支援対象者層の拡大から、就業力育成や就業体験といった出口支援までは、手がまわらず手薄になっていることが確認された。本事業では、ニート・ひきこもり状態にある被験者に対して、中間的就労の前に利用する体験ワークショップを開発している。本調査では、ひきこもり状態にある者に体験ワークショップを提供した実践結果をもとに、体験ワークショップの有効性を検証するとともに、体験ワークショップを実施する際に考慮すべき要因を明らかにした。体験ワークショップは4日間（1回2時間）で構成される。

本事業で実施された体験ワークショップは、IT業界を想定してデジタル教材の開発業務を体験するプログラムとなっている。受講者には、PCがそれほど利用できなくても参加できるように設計されている。体験ワークショップのプログラム概要は以下である。

- 1日目 オリエンテーションでIT業界の概要と体験ワークショップに参加する意義、涵養するスキルについて説明する。

- 2日目 ワークショップで必要となるソフトの使い方を説明する。
- 3日目、4日目前半 グループで教材制作に取り組む。
- 4日目後半 制作した教材を納品する

研修講師は体験ワークショップのファシリテーターとして参加し、参加者に向けたゴールの確認をするとともに、多段階の振り返りを行う。本事業のコーディネーターや運営スタッフは、職場の上司や同僚、お客様としてワークショップに参加し、講師とは異なる役割で、参加者に向けたゴールの確認と作業の振り返りを支援している。講師や運営スタッフは、ワークショップを遂行するだけでなく、ピアサポートネットしづやのピアサポーターやコーディネーターと連携して、次のステップに進む支援する必要がある。そのためは、参加者に関わるコーディネーターや伴走者に状況を確認する必要がある。確認すべき観点としては、現状のITスキルと、ITに関する興味関心、就業を希望の有無である。就業を希望している場合は希望就業先や、職業観、自己肯定感など。就業を希望していない場合は、希望しない理由と現状の職業観や自己肯定感などになると考えられる。

6-3-2 体験ワークショップの有効性

全3回実施した体験ワークショップの、参加者向けアンケートと、外部評価者向けアンケートの結果をまとめたのが図3と図4である。体験ワークショップが参加者、外部評価者双方に概ね肯定的に評価されていることがわかる。

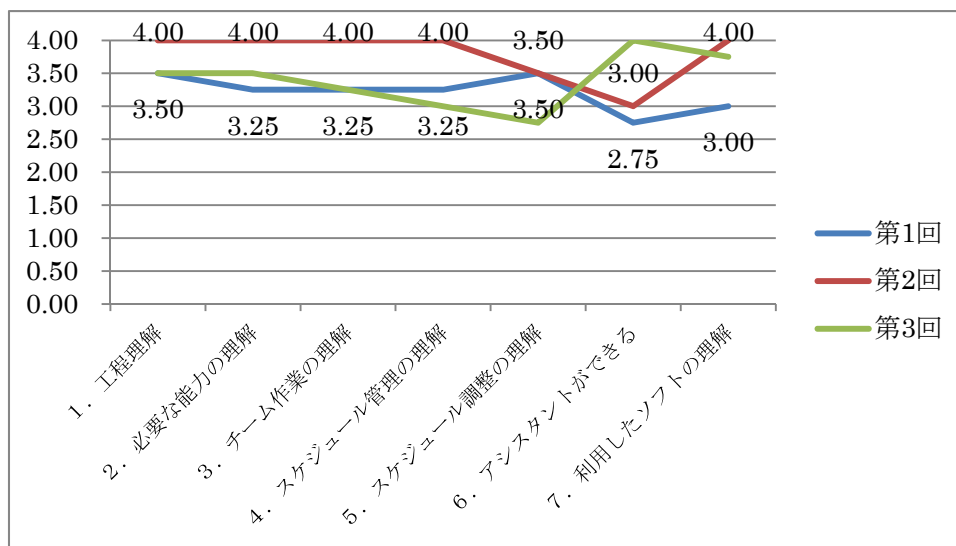


図3 全3回の受講者アンケート比較

図3の受講者アンケート「6. 次回は研修のアシスタントができると思う」について、肯定的な回答が得られていることは、参加者の自己効力の現れと考えられる。また研修講師

及び数名のスタッフから、作業の進行とともに、受講者自身の顔つきが変化し、実際の仕事をしているような真剣なものになっていたことが指摘されている。これは、主体的な学習を支援できた結果と考えられる。

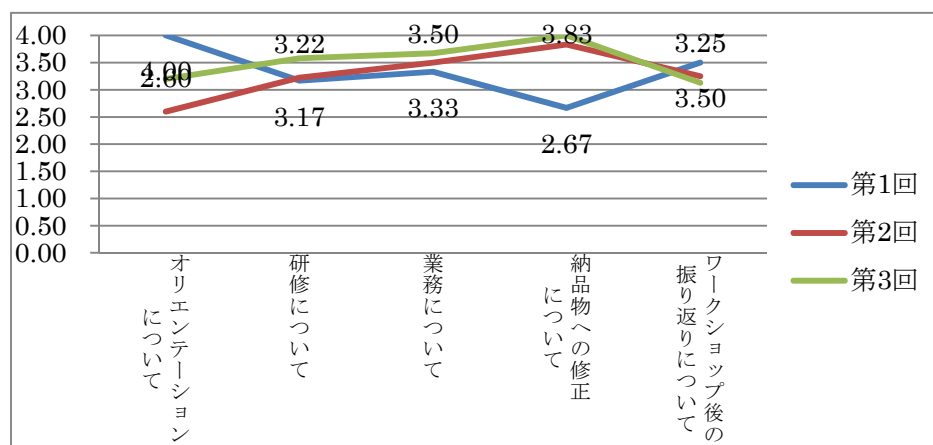


図4 全3回の外部評価者アンケート比較

全3回の実践と評価から、参加者は、PCの使い方やソフトウェアの使い方を教えるだけでなく、併せてプロジェクト管理をすることで、職場でのソーシャルスキル（意思決定、問題解決能力、効果的なコミュニケーション、共感性、ストレスへの対処等）が習得しやすくなることが確認できた。具体的には、プロジェクトの進行状況を把握して、チームメンバーと情報交換しながらプロジェクトを進行するスキルについては、これまであまり意識して使ったことのないスキルのようにあり、当初、困難であると感じる参加者が多かったが、こうしたスキルが必要であることを指摘することで、意識的に用いるようになるだけでなく、改善しようとする意識が生まれることが確認できた。

研修の講師からも、「このワークショップで、受講者に「納期」と「分担」を意識させることで、作業時にチームメンバーと自身のスキルの違いを意識するようになり、発話が進んだ」という報告がなされている。本研修では、主に年齢が高いニート・ひきこもりを対象に、昨今の就職活動で必須となっているITスキルの習得を兼ねて設計・開発した。本研修に参加した参加者が11名と少数であったため、年代別の効果までは検証できていないが、本研修は、多くの年代に有効である可能性がある。今後は高齢のニート・ひきこもりだけでなく多くの年代に対してワークショップのプログラムを実施し、効果を検証していくことが課題と考えられる。

6-4 成果と課題

本報告は、ピアサポートネットしぶやが、産学連携でニート・ひきこもり状態にある被験者に対して、中間的就労を実施するにあたって、開発した5段階の支援プログラムの実践結果を分析したものである。活動を開始した8月から2月までにアウトリーチすることができた30代後半から40代前半のニート・ひきこもりは延17名に昇る。このうち、事前研修を受講したのが6名、擬似職場体験ワークショップを体験したのが11名、職場見学を実施したのが延9名であった。事前調査から年齢の高いニート・ひきこもりにアウトリーチをすることはそもそも困難であり、出口支援に時間を要することが確認されていたことから、本プログラムが、年齢の高いニート・ひきこもりに対してある程度有効である可能性が確認された。

プログラム参加者へのアンケートやインタビューから、ニート・ひきこもりにある者の殆どは、本プログラムのような伴走型支援や、体験型ワークショップを経験していなかった。本プログラムは年齢の高いニート・ひきこもりを主な対象として実施・検証したが、年齢の若いニート・ひきこもりにも有効である可能性がある。しかしながら、どのような年齢の対象者に有効かまでは、検証することができなかったことより、年齢対象別の効果検証については、今後の課題と考えられる。

プログラムに参加したコーディネーターやピアサポーターへのインタビューから、本ネットワーク型の支援においては、居場所型の支援の有効性が確認された。即ち、30代後半から40代前半のニート・ひきこもりが、居場所で相談活動を行うことにより、多様な他者との関わりが生まれ、結果的に、次の活動に進む原動力になったというものである。支援機関向けに行った事前調査では、支援の中心が個別相談であったことから、対象者同志の関係構築を視野に入れたネットワーク型の支援はなされていないと考えられる。現状の支援に、対象者同志のネットワーク構築も含めたネットワーク型支援を導入することは有効であると考えられる。